

第38期年次報告書

平成29年6月1日から平成30年5月31日まで

Vision

ヴィジョン

人の一生に寄り添うことのできる企業へ

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します



創業45周年となる2020年に向けた
「新:2020年ビジョン」発表

人の一生に関わる「一生支援事業」へ『NEW京進』がスタートします。

株主の皆様には、平素より多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、創業45周年となる2020年に向け、一丸となって、組織価値観の徹底に取り組んでいます。

この度、より明確な目標設定のため、「2020年ビジョン」を改定いたしましたので、ご説明いたします。

「新:2020年ビジョン」(2018年度策定)

〈2020年度にあるべき姿〉

- 「リーチング」で、京進に関わる全ての人々が自己成長を続けている
- 「経営品質向上プログラム」で、さらなる質の向上に取り組んでいる
- 「アメーバ経営」で収益性の向上を図り、連結売上高250億円、経常利益20億円を達成している

長期構想
人の一生に関わる
「一生支援事業」を
展開する企業へ

連結売上高目標、200億円を250億円へ『2020年ビジョン』を改定します。

当社グループは、これまで2014年6月に発表した「2020年ビジョン」の達成に向けて取り組んでまいりました。各部門の尽力によって業績は堅調に推移し、3年を経過した当期の決算は、売上高179億2千7百万円(前年比132.7%)、経常利益4億5千5百万円(前年比108.7%)となりました。当期は、シンセリティグループがグループ会社として加わり、京進グループ初の介護事業を開始。学習塾からスタートし、総合教育企業、そして介護事業へ、人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業へと進化しはじめています。

今回の「2020年ビジョン」の改定では、人の一生に関わる「一生支援事業」への脱皮を目指し、『NEW京進』として新たな3年をスタートさせたいと考えました。ビジョン実現の3本柱として、「リーチング」「経営品質向上プログラム」「アメーバ経営」を活用し、全従業員が成長し続けている状態をイメージしています。

現在、売上高が順調に伸び、量的拡大を図っていますが、このような時期にこそ、質がともなっているかを問い続けなければなりません。上記3本柱の活用を進化発展させることで、質的向上を成し遂げ、一層の収益性の向上を図りたいと思います。

2018年度からは、それぞれの部門に応じた目標や進め方を各部で作成し、取り組んでいきます。目標は数値で設定し、進捗状況を把握することで、改善につなげます。各事業部の描く中期経営計画をもとにした2020年の新たな業績目標は、グループ全体での売上高250億円、経常利益20億円と設定いたしました。

5つの重要成功要因に注力し、『新:2020年ビジョン』達成を目指します。

ビジョン達成を目指すにあたり、①人材の育成、②ダイナミックな組織編成と人材登用、③独自性の絶えざる追求、④積極的なM&Aや新規事業への展開、⑤「卓越した安全・安心」への継続的な取り組み、以上の5点を重要成功要因としてグループ全社で共有しています。

まず人材の育成においては、「リーチング」「経営品質向上プログラム」「アメーバ経営」を軸に、個人の自立、企業・組織としての自立、個人と組織をつなぐ小組織(=アメーバ組織)の自立を目指します。全従業員が経営に参画してPDCAを回していくことで、組織の成熟・人の成熟を促進していきます。

また、人の一生に関わる「一生支援事業」を展開するためには、新たな事業展開も見据える必要があります。



代表取締役社長 福澤 一彦

す。組織の有り様もダイナミックに変革し、組織の成長にあわせて積極的に人材の登用を行っていきたく思います。

顧客価値を高めるためには、競合する他組織とは異なる競争軸、独創的な価値提供、長期的な全体最適の経営を重視しなければなりません。顧客の期待に対して、京進らしい独自性のある解決策を提示、提供することで満足度を高めたいと考えます。

次に、経営の安定、及び継続的な成長・拡大のため、「新たな事業のシーズ」をウォッチし続け、研究開発や積極的なM&Aによる事業展開も予定しています。増加するグループ会社への支援体制組織として、「関係会社支援部」を設置。「関係会社を含めたグループ全体の組織体制の検討」「京進グループの価値観・マインドの浸透」「規定やマニュアルなどの整備支援」「安全・安心対策の支援」を当面の課題とし、グループ会社の支援を行っていきます。

最後に、当社グループにとって「卓越した安全・安心」への取り組みは、必ず実現し、かつ、継続しなくてはならない最重要事項です。全社安全対策委員会を中心に更なる改善と強化・進化を図ってまいります。

京進グループは、新しいビジョンを掲げ、2020年に向け邁進していきます。引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

*リーチング…夢を描き、目標を定めて行動するための、当社グループ独自の自立型人間育成プログラム

*経営品質向上プログラム…組織が継続的な経営革新(イノベーション)に取り組み、「卓越した経営」を目指すプログラム

*アメーバ経営…会社を小さな組織(アメーバ組織)に分け、各アメーバが自立した経営活動を行い、全従業員が経営者マインドを持って経営にあたる経営手法

主要セグメント

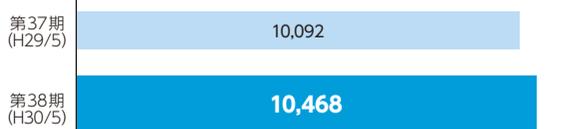
Segment Information

学習塾事業 [学習塾・フランチャイズ]

売上高 **10,468**百万円 (前年比103.7%)
セグメント利益1,710百万円(同109.4%)

- 独自の学習法「リーチングメソッド」の定着と、新学習指導要領に対応したプログラムの開始等による顧客数の増加が増収増益に寄与しました。
- 直営、フランチャイズの個別指導教室開校により、セグメント全体の事業所数は338となりました。

単位:百万円

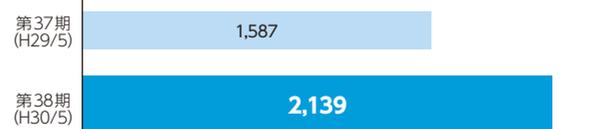


語学関連事業 [英会話・日本語教育・国際人材交流]

売上高 **2,139**百万円 (前年比134.8%)
セグメント損失81百万円(同13百万円の損失増)

- 英会話事業、日本語教育事業の顧客数の増加が売上増に寄与しました。
- 英会話事業において、4校の開校を行い、英会話の事業所数は20となりました。

単位:百万円



保育・介護事業 [保育・介護]

売上高 **5,319**百万円 (前年比290.1%)
セグメント損失25百万円(同69百万円の損失減)

- 保育事業において、平成30年春に15園の保育園を開園し、当社グループの保育園数は63となりました。
- 子会社であるシンセリティグループ株式会社の傘下にある4社において介護事業を開始しました。当社グループの介護事業所数は40となりました。

単位:百万円



当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ピックアップ

Pick Up

学習塾事業

今、教育が大きく変わる 新学習指導要領対応への取り組み

— 京進グループは、これからも“自ら学ぶ力”を養う指導をしていきます —

これからの学校教育の姿

2020年からスタートする新学習指導要領

《学力の3要素》

- 生きて働く「知識・技能」の習得
- 思考力・判断力・表現力等
- 学びに向かう力・人間性等

時代の変化に適応できる人を育てる



大学入試制度の変化

- ・大学入学共通テスト
「思考力・判断力・表現力」を問う
記述式問題を出題

英語4技能の総合的な評価のため、
民間の資格・検定試験を活用
- ・国立大個別大学入試
学力試験、調査書、
志願者本人が記載する資料等で
多面的・総合的な評価へ



小学生向け新コースを創設!!

グローバル化の進展やAIに代表される技術革新にともない、社会構造が急速に変革している今、教育には時代の変化に適応し、新たな価値を創造していく力を育てることが求められています。当社グループの学習塾では、「社会を生き抜く力の育成」を目指した学習カリキュラムを導入しています。

京進グループの学習塾では、新学習指導要領に基づいた新しい大学入試にいち早く対応するために小学生向けの新コースを創設しました。

トピックス

Topics

2度目のホワイト企業アワードを受賞

当社は、2018年3月、一般財団法人日本次世代企業普及機構が認定する「第3回ホワイト企業アワード 理念共有部門大賞」を受賞しました。「経営理念からの事業計画、行動計画、数値計画、PDCAサイクルの稼働まで行われており、具体的な成果を上げている」ことが評価され、エンタープライズ企業877社の中からアワード受賞27社のうちの1社として当社が選ばれました。2016年の第1回ホワイト企業アワードでのダイバーシティ部門賞に続き2度目の受賞です。



NEW OPEN

2017年6月～2018年5月

学習塾事業 13教室



京進スクール・ワン手原教室



京進スクール・ワン札幌旭ヶ丘教室



京進スクール・ワン戸部藤棚教室



京進スクール・ワン水無瀬教室

保育事業 15園



HOPPA江向町2丁目



LITTLE HOPPA 桶狭間園



HOPPA六甲駅園



HOPPA泡瀬園

英会話事業 4校



ユニバーサルキャンパス寝屋川校



ユニバーサルキャンパス大津校



介護事業 2施設



ライフパートナー板橋

CSR

当期も全社CSR委員会を中心に様々な活動を展開。

●「社会福祉法人こころざし」を設立

当社グループは、地域との結びつきを深め、地域社会に向けてより良い貢献を行う目的で、2017年10月、「社会福祉法人こころざし」を設立しました。社会福祉法人が運営する1園目の認可保育園が、2019年4月、滋賀県湖南市に開園することが決定しています。認定こども園と保育園の運営を行う社会福祉法人こころざしに対して、多数の保育園運営ノウハウを持つ当社グループがコンサルティングを行う形で、地域の子育て支援を行います。

●聴覚障がいのある子どもたちの学習塾

「デアアカデミー」への支援

当社は、NPO法人Silent Voiceが運営する聴覚に障がいがある子どもたちのための学習塾「デアアカデミー」を支援しています。2018年1月には、当社グループの学習塾で指導している「ドリームツリー」を用いた「夢を描くドリームツリー授業」を開催し、聴覚に障がいがある子どもたちが、夢や目標を描く手伝いをする授業を実施しました。



●滋賀県立びわ湖

フローティングスクール
学習船「うみのこ」への寄付

京進グループでは、地域社会への貢献活動の一環として、滋賀県内すべての小学5年生が学校教育の一環として宿泊乗船する、びわ湖フローティングスクール学習船「うみのこ」への寄付を行いました。



合格実績

今春も多くの京進生が頑張りました。一部をご紹介します。

高校合格実績



大学合格実績

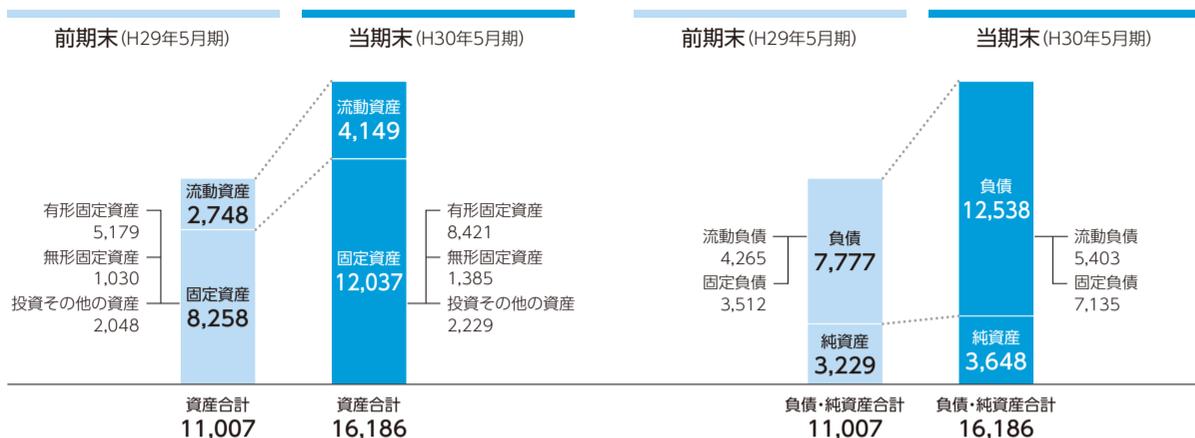


業績・財務データ

Financial Data

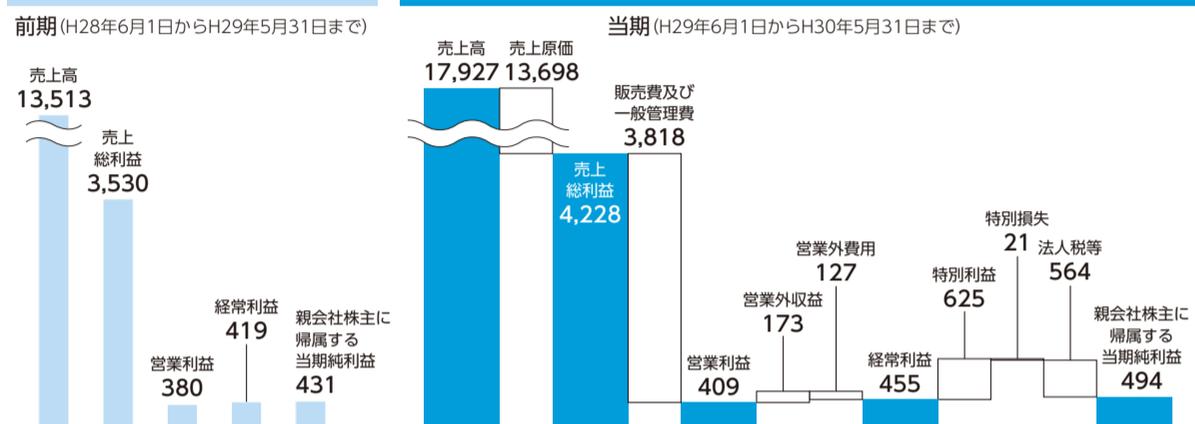
連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

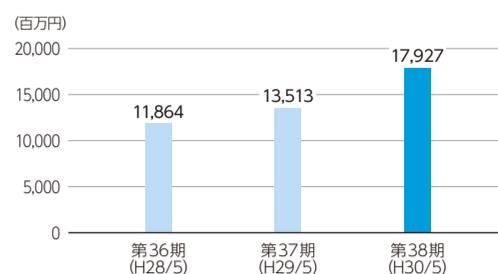


連結損益計算書 (要約)

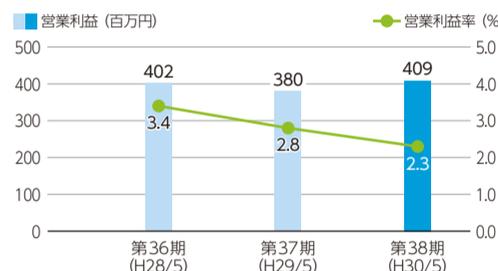
(単位:百万円)



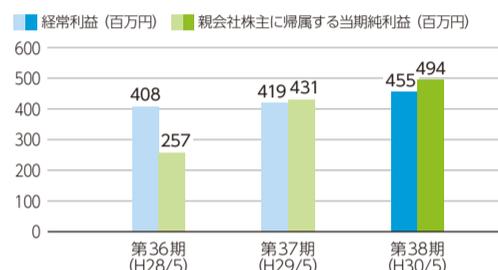
売上高



営業利益・営業利益率



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



会社概況 & 株式情報

Corporate Profile & Stock Information

会社概況

(平成30年8月23日現在)

商号	株式会社 京進 (英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)		
本社所在地	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1 TEL 075-365-1500 (代表)		
創業	昭和50年6月		
設立	昭和56年4月2日		
資本金	327,893千円		
取締役	代表取締役会長	立木 貞 昭	
	代表取締役社長	福澤 一彦	
	常務取締役	立木 康之	
	取締役	高橋 良和	
	取締役	樽井 みどり	
	取締役	上坊 孝次	
	取締役	関 隆彦	
	取締役	松本 敏照	
	社外取締役	市原 洋晴※	
	社外取締役	竹内 由起※	
	社外取締役	佐々木 智海※	
	※市原洋晴、竹内由起、佐々木智海は監査等委員である取締役であります。		
従業員数	1,463名(連結) (平成30年5月31日現在)		

株式情報

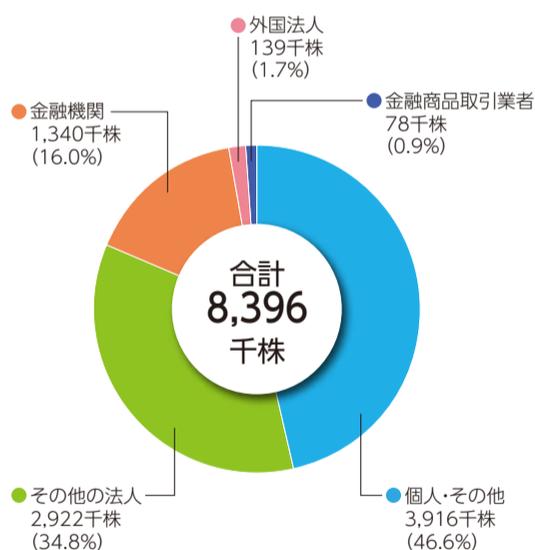
(平成30年5月31日現在)

発行可能株式総数	22,640,000株	
発行済株式の総数	8,396,000株	
株主数	2,141名	
大株主 (上位11名)	株主名	持株数(千株) 持株比率 (%)
	株式会社TCKホールディングス	2,806 33.45
	京進社員持株会	523 6.24
	株式会社三菱UFJ銀行	342 4.07
	京進取引先持株会	311 3.71
	立木康之	254 3.03
	白川寛治	250 2.98
	株式会社京都銀行	208 2.47
	株式会社池田泉州銀行	208 2.47
	株式会社滋賀銀行	206 2.45
	石田里実	200 2.38
	立木七奈	200 2.38

※持株比率は自己株式(6,733株)を控除して計算しております。

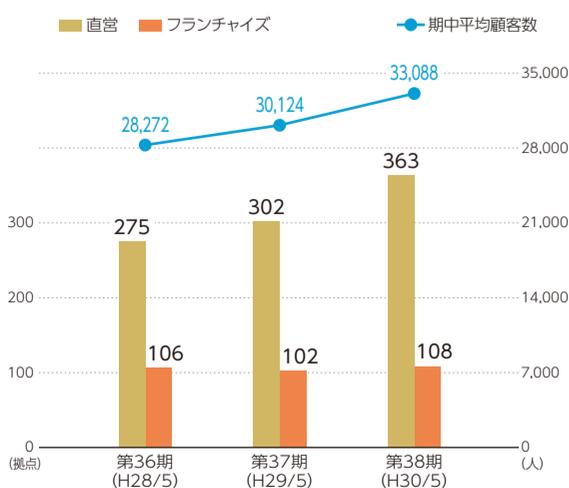
所有者別株式数分布

(平成30年5月31日現在)



※1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 ※2. 自己株式は個人・その他に含めております。

事業所数と顧客数の推移 (連結)



株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
定時株主総会の基準日	5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.kyoshin.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。